

四半期報告書

(第146期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

東京インキ株式会社

(E00904)

第146期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第146期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門副部門長兼理財部長 佐藤 健 二
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門副部門長兼理財部長 佐藤 健 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第145期 第1四半期 連結累計期間	第146期 第1四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,493	10,886	43,949
経常利益 (百万円)	353	569	1,465
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	222	382	1,015
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1	561	1,715
純資産額 (百万円)	20,497	22,622	22,142
総資産額 (百万円)	43,267	45,221	44,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.23	14.14	37.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	49.7	49.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国の経済は、株高や企業収益の改善が継続し、緩やかな回復が続いているものの、新興国の経済停滞や欧米の政治リスクに対する警戒の高まりによる海外経済の影響等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の上におよび周辺事業領域への拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が108億8千6百万円で前年同四半期比3億9千2百万円の増収（3.7%増）、営業利益は4億5千9百万円で前年同四半期比1億7千4百万円の増益（61.5%増）、経常利益は5億6千9百万円で前年同四半期比2億1千6百万円の増益（61.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千2百万円で前年同四半期比1億5千9百万円の増益（71.8%増）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

(インキ事業)

オフセットインキは、市場縮小化が継続する厳しい環境の中で販売数量の確保に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、食品包材向けの拡販に努め、顧客別対応に注力してまいりましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

インクジェットインクは、受託製品が堅調に推移し、また自社製品である産業用機能性インクの伸長により、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、印刷後工程の設備需要もあり、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、34億6千1百万円で前年同四半期比2千6百万円の増収（0.8%増）、セグメント利益は1億円で前年同四半期比5千4百万円の減益（35.4%減）となりました。

(化成品事業)

合成樹脂用着色剤は、自動車用着色製品、食品シート用着色製品、包装フィルム用機能製品の受注が好調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、スポット受注の継続により、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は、53億5千3百万円で前年同四半期比5億5千5百万円の増収(11.6%増)、セグメント利益は5億8千3百万円で前年同四半期比2億2百万円の増益(53.1%増)となりました。

(加工品事業)

農業用資材および食品用途向け一軸延伸フィルム等は伸長したものの、震災復興向け土木資材の工事減に伴う減販により、売上高は前年同四半期に比べ大幅な減少となりました。

この結果、加工品事業の売上高は、19億9千6百万円で前年同四半期比1億9千1百万円の減収(8.7%減)となりましたが、セグメント利益は1億4千2百万円で前年同四半期比4千1百万円の増益(41.0%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は、7千4百万円で前年同四半期比1百万円の増収(2.5%増)となりましたが、セグメント利益は3千8百万円で前年同四半期比0百万円の減益(2.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は452億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千6百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少1億9千7百万円、受取手形及び売掛金の増加9千2百万円、たな卸資産の増加3億1百万円、繰延税金資産の増加7千1百万円、有形固定資産の減少4千万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加2億2千4百万円等によるものです。

負債合計は225億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2千8百万円、短期借入金の増加2億1千万円、賞与引当金の増加3億3千8百万円、長期借入金の減少2億4千5百万円、繰延税金負債の増加9千5百万円及び退職給付に係る負債の減少9千4百万円等によるものです。

純資産の部は226億2千2百万円となり前連結会計年度末に比べ4億8千万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加3億1百万円及びその他の包括利益累計額の増加1億6千4百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億1千9百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第145回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合議案および単元株式数の変更を含む定款一部変更議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日より、発行可能株式総数が7,400,000株となります。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第145回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合議案および単元株式数の変更を含む定款一部変更議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日より、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	27,257,587	—	3,246	—	2,511

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,826,000	26,826	—
単元未満株式	普通株式 202,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,826	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式926株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号 TIC王子ビル	229,000	—	229,000	0.8
計	—	229,000	—	229,000	0.8

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700	1,503
受取手形及び売掛金	16,196	16,288
商品及び製品	3,581	3,805
仕掛品	1,501	1,525
原材料及び貯蔵品	1,860	1,913
繰延税金資産	284	364
その他	204	196
貸倒引当金	△50	△54
流動資産合計	25,279	25,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,464	6,401
機械装置及び運搬具（純額）	1,772	1,811
工具、器具及び備品（純額）	171	200
土地	3,597	3,597
リース資産（純額）	469	441
建設仮勘定	132	113
有形固定資産合計	12,608	12,567
無形固定資産		
リース資産	18	16
その他	291	402
無形固定資産合計	309	418
投資その他の資産		
投資有価証券	5,974	6,198
繰延税金資産	249	240
その他	315	313
貸倒引当金	△61	△60
投資その他の資産合計	6,477	6,691
固定資産合計	19,395	19,678
資産合計	44,674	45,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,951	9,980
短期借入金	3,150	3,360
1年内返済予定の長期借入金	1,341	1,273
リース債務	184	176
未払法人税等	282	271
賞与引当金	466	804
未払消費税等	192	142
未払費用	867	920
その他	698	540
流動負債合計	17,135	17,471
固定負債		
長期借入金	2,507	2,261
リース債務	341	317
繰延税金負債	1,073	1,169
役員退職慰労引当金	234	230
退職給付に係る負債	1,075	981
その他	164	166
固定負債合計	5,396	5,127
負債合計	22,532	22,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	15,186	15,487
自己株式	△57	△57
株主資本合計	20,886	21,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	1,677
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△3	△35
退職給付に係る調整累計額	△361	△337
その他の包括利益累計額合計	1,140	1,304
非支配株主持分	115	130
純資産合計	22,142	22,622
負債純資産合計	44,674	45,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	10,493	10,886
売上原価	8,790	8,965
売上総利益	1,703	1,921
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	401	405
福利厚生費	93	97
減価償却費	55	48
貸倒引当金繰入額	—	5
賞与引当金繰入額	133	155
退職給付費用	34	33
通信交通費	74	77
荷造及び発送費	258	270
その他	367	367
販売費及び一般管理費合計	1,418	1,461
営業利益	284	459
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	70	79
出資分配金	25	17
その他	10	20
営業外収益合計	111	121
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	23	—
その他	9	3
営業外費用合計	42	11
経常利益	353	569
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産除売却損	9	12
特別損失合計	9	12
税金等調整前四半期純利益	344	577
法人税、住民税及び事業税	192	251
法人税等調整額	△80	△72
法人税等合計	112	179
四半期純利益	231	397
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	222	382

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	231	397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	171
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△66	△31
退職給付に係る調整額	20	23
その他の包括利益合計	△232	164
四半期包括利益	△1	561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9	546
非支配株主に係る四半期包括利益	8	15

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、事業環境の変化に対応し機能性を付した製品の販売に注力するための大幅な生産能力の増強及び新規投資を盛り込んだ経営計画「TOKYOink2020」に基づく投資を、当第1四半期連結会計期間から本格的に実施することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を見直すことといたしました。その結果、生産設備は将来の耐用年数にわたって安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却方法が当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	327百万円	288百万円
のれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,434	4,798	2,188	72	10,493	10,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15	—	—	15	15
計	3,434	4,813	2,188	72	10,509	10,509
セグメント利益	154	381	100	39	676	676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	676
全社費用（注）	△391
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,461	5,353	1,996	74	10,886	10,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	—	—	28	28
計	3,461	5,382	1,996	74	10,914	10,914
セグメント利益	100	583	142	38	864	864

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	864
全社費用（注）	△404
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	459

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「インキ事業」で6百万円、「化成品事業」で5百万円、「加工品事業」で5百万円、「不動産賃貸事業」で0百万円、「全社費用」で1百万円増加しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	8円23銭	14円14銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	222	382
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	222	382
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,032	27,027

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋 淳男は、当社の第146期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。